

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 山喜株式会社
 コード番号 3598 URL <http://www.e-yamaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月16日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮本 惠史
 (氏名) 小林 淳

TEL 06-6764-2211

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	12,099	△2.5	14	—	153	—	351	—
26年3月期第3四半期	12,407	△1.8	△190	—	△134	—	△31	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 638百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 30百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	46.60	45.87
26年3月期第3四半期	△4.19	△4.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	15,753	6,208	39.2	819.35
26年3月期	14,598	5,581	38.1	737.34

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 6,177百万円 26年3月期 5,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,200	3.7	190	111.5	140	52.8	260	181.1	34.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 高山CHOYAソーイング株式会社、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	8,046,233 株	26年3月期	8,046,233 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	506,264 株	26年3月期	511,782 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	7,538,253 株	26年3月期3Q	7,534,451 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、円安ドル高による輸出企業を中心とする企業業績の回復、株価上昇による資産効果等による好況要因はあるものの、消費税率引上げに伴う消費の低迷、夏季の天候不順などのマイナス要素から、景気は低調に推移いたしました。世界経済全般においては、米国の景気回復が世界経済を牽引するものの、欧州・新興国においては成長の鈍化が続いております。急速に進行した円安ドル高は、国内の物価にも大きな影響を与えつつあります。

日本国内のアパレル事業をめぐる経営環境は、消費税駆け込み需要の反動によるアウター等の販売不振は顕著であり、また就職活動開始時期の後ろ倒しの影響によるビジネスアイテムの不振が目立っております。海外生産品が大半を占めるアパレル商材においては、円安ドル高による原価の上昇は避けがたく、低価格品についても売価の上昇が進んでおります。一方、消費者の価値志向に合う高額商材の販売は好調に推移しています。

このような環境のもと当社グループにおきましては、付加価値商材の提案強化により原価上昇に対応するとともに、低コスト生産背景を活かした価格競争力を維持しております。前期から継続する不採算直営店の撤退や不採算商材の休止等により利益体質を強化する一方、平成26年11月1日より従来CHOYA株式会社が担当しておりました百貨店向けオーダーシャツ製造販売事業を譲り受け、オーダーシャツの分野において国内で圧倒的なシェアを有することとなりました。今後平成27年2月1日に予定されております既製品卸売事業他の事業譲受により、来期に向けた収益基盤の確立を図ってまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、不採算事業からの撤退や一部カジュアル系専門店向けの受注が減少したことにより120億99百万円と前年同期に比較し2.5%減少したものの、上述の経営改善施策による効果やCHOYA株式会社からの事業譲受による効果等もあいまって、営業利益は14百万円（前年同期は1億90百万円の損失）、経常利益1億53百万円（前年同期は1億34百万円の損失）と前年同期と比べ大きく改善しました。また、CHOYA株式会社の事業譲受に伴う負ののれん発生益の計上等により、四半期純利益は3億51百万円（前年同期は31百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は157億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ、11億55百万円増加いたしました。これは、たな卸資産の増加や賃貸事業用資産やCHOYA株式会社関連の有形固定資産の取得、為替予約の時価評価差額の増加等によるものであります。当第3四半期連結会計期間末の負債は、95億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億28百万円増加いたしました。この主な要因は、主として借入金の増加、買掛債務の減少、また繰延税金負債の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上等により、62億8百万円（前連結会計年度末比6億26百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想は、今回、事業譲受による「負ののれん発生益」計上額が当初の見込みを大幅に上回ったため、平成26年7月30日に公表しました数値から当期純利益の数値について修正しております。なお、業績予想につきましては、本資料発表日における入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、高山CHOYAソーイング株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

建物の減価償却の方法について、従来、当社グループは主として定率法によっておりましたが、賃貸用建物（建物附属設備を除く）については、第2四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、第2四半期連結会計期間において、新たに賃貸用不動産を取得したことを契機に、当社グループにおける賃貸用建物の使用状況等を検討したところ、賃貸用建物（建物附属設備を除く）については耐用年数の期間内において安定的かつ継続的に使用されることが見込まれるとともに、安定的な収益も見込まれることから、均等償却により費用配分を行うほうがその使用実態をより適切かつ合理的に反映させることができると判断したためであります。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,304,388	1,840,629
受取手形及び売掛金	2,840,385	2,462,509
製品	4,466,003	5,024,518
仕掛品	90,144	117,912
原材料	366,092	378,641
その他	518,594	1,392,587
貸倒引当金	△790	△3,586
流動資産合計	10,584,819	11,213,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,231,320	1,437,032
機械装置及び運搬具(純額)	141,885	141,277
土地	1,758,694	2,096,250
その他(純額)	160,038	146,055
有形固定資産合計	3,291,939	3,820,616
無形固定資産	548,679	522,067
投資その他の資産		
投資有価証券	105,024	110,376
その他	69,023	94,641
貸倒引当金	△1,463	△7,616
投資その他の資産合計	172,585	197,400
固定資産合計	4,013,203	4,540,083
資産合計	14,598,023	15,753,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,434,482	1,892,996
短期借入金	2,701,808	2,347,905
1年内返済予定の長期借入金	1,155,924	1,427,568
未払法人税等	90,984	12,007
賞与引当金	49,500	20,213
返品調整引当金	133,000	149,000
その他	567,400	1,011,613
流動負債合計	7,133,099	6,861,303
固定負債		
長期借入金	1,354,960	2,105,534
繰延税金負債	15,557	17,102
再評価に係る繰延税金負債	182,637	182,637
退職給付に係る負債	125,486	216,214
その他	204,583	161,839
固定負債合計	1,883,225	2,683,327
負債合計	9,016,324	9,544,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,940,997	2,940,997
資本剰余金	2,472,823	2,472,824
利益剰余金	△214,228	121,998
自己株式	△79,306	△78,459
株主資本合計	5,120,286	5,457,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,094	30,884
繰延ヘッジ損益	85,502	399,963
土地再評価差額金	159,913	159,913
為替換算調整勘定	104,549	84,325
退職給付に係る調整累計額	57,104	45,455
その他の包括利益累計額合計	435,164	720,543
新株予約権	3,711	6,203
少数株主持分	22,536	24,558
純資産合計	5,581,698	6,208,664
負債純資産合計	14,598,023	15,753,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,407,817	12,099,246
売上原価	9,426,956	9,052,157
返品調整引当金繰入額	—	16,000
返品調整引当金戻入額	6,000	—
売上総利益	2,986,860	3,031,089
販売費及び一般管理費	3,177,741	3,016,400
営業利益又は営業損失(△)	△190,881	14,689
営業外収益		
受取利息	4,983	4,492
受取配当金	2,027	2,373
仕入割引	9,212	9,923
為替差益	71,385	187,222
受取手数料	28,265	717
その他	17,083	33,562
営業外収益合計	132,957	238,292
営業外費用		
支払利息	59,844	62,196
その他	17,179	37,678
営業外費用合計	77,023	99,874
経常利益又は経常損失(△)	△134,947	153,106
特別利益		
固定資産売却益	21,034	3,186
投資有価証券売却益	91	—
負ののれん発生益	—	235,960
特別利益合計	21,126	239,146
特別損失		
固定資産除売却損	3,134	106
減損損失	17,243	—
ゴルフ会員権評価損	550	—
賃貸借契約解約損	9,710	1,110
特別損失合計	30,637	1,216
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△144,458	391,036
法人税、住民税及び事業税	27,330	40,972
法人税等調整額	△140,376	—
法人税等合計	△113,046	40,972
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△31,412	350,064
少数株主利益	146	△1,231
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31,558	351,295

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△31,412	350,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,063	2,789
繰延ヘッジ損益	20,019	314,461
為替換算調整勘定	40,855	△16,969
退職給付に係る調整額	—	△11,648
その他の包括利益合計	61,938	288,632
四半期包括利益	30,526	638,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,140	636,674
少数株主に係る四半期包括利益	385	2,022

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年11月20日開催の取締役会及び平成26年12月9日開催の臨時株主総会において、ライツ・オフERING（上場型新株予約権の無償割当て／ノンコミットメント型）を実施することを決議し、平成26年12月22日に山喜株式会社第3回新株予約権を発行致しました。平成27年1月30日から新株予約権の権利行使が開始したことに伴い、当社の資本金及び資本準備金が増加しております。